

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月9日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東証・大証(第一部)

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長

氏名 森山 憲久 TEL (0798)35-2200

決算取締役会開催日 平成14年5月9日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	39,428	(3.0)	3,257	(1.3)	3,433	(0.1)
13年3月期	38,295	(5.1)	3,298	(12.9)	3,436	(10.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,651 (5.7)	89 25		11.3	17.2	8.7
13年3月期	1,562 (1.6)	92 93		11.5	19.0	9.0

(注) 持分法投資損益 14年3月期 5百万円 13年3月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 18,498,510株 13年3月期 16,813,039株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	21,075	15,281	72.5	816 44
13年3月期	18,855	14,045	74.5	825 38

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 18,717,060株 13年3月期 17,016,623株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	2,001	747	368	7,678
13年3月期	1,911	347	486	6,791

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,231	1,476	726
通期	41,058	3,504	1,763

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円 13銭

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

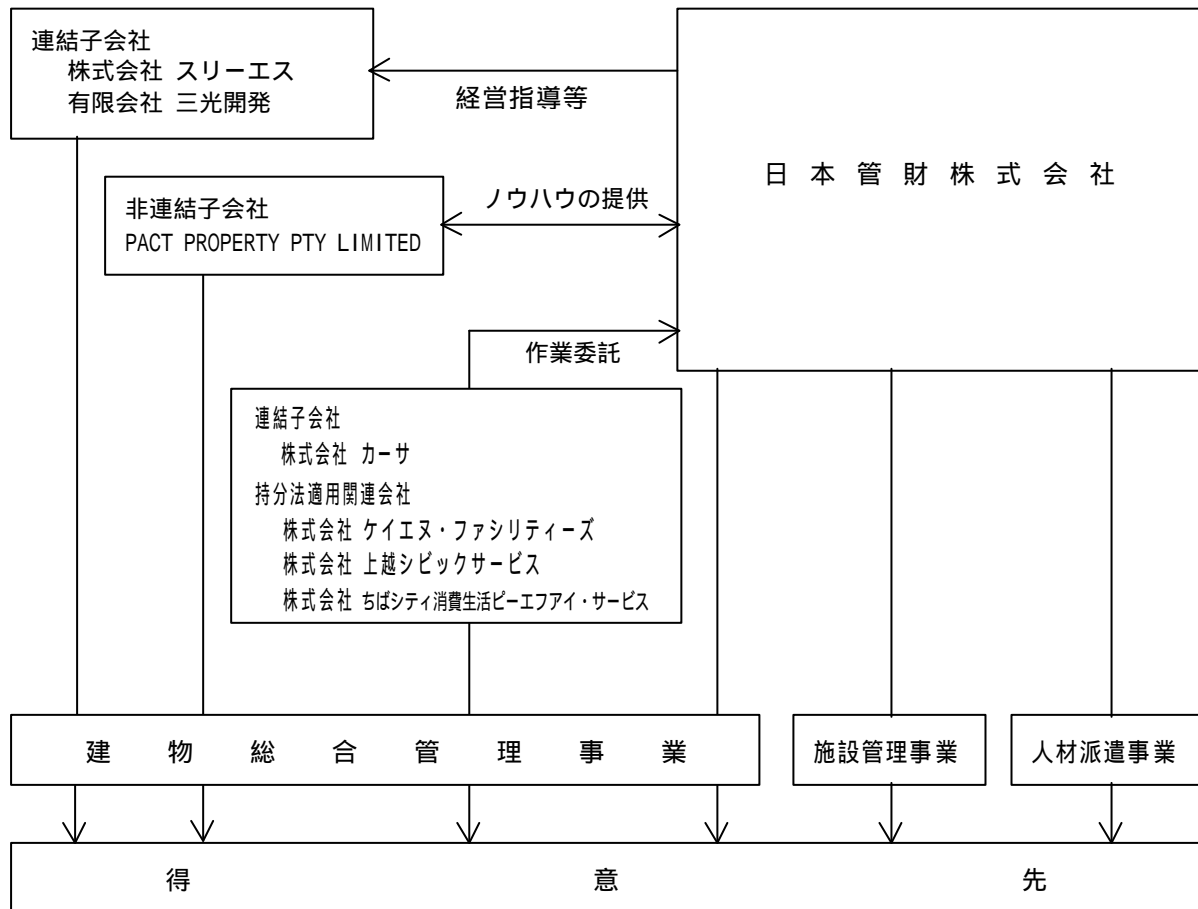
1. 企業集団等の状況

当企業集団は日本管財株式会社（以下「当社」という。）子会社5社及び関連会社3社からなり、事業は官公庁、一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主要な会社
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務	当社 (株)スリーエス (株)カーサ (有)三光開発
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	当社
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当社

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



非連結子会社で持分法非適用会社である株式会社エヌ・ケイ・エス(休眠中)を除く。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境の創造をするプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会に貢献する会社」をめざし、「個性豊かな会社」にすることを経営目標に掲げて、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが、経営の重要課題であることは常に認識しております。今期で連続14期となりましたが、平成14年3月31日現在の株主の皆様に対し、平成14年5月20日付をもって1株につき、1.1株の割合により株式分割を実施させていただきます。

当期の利益配当金につきましては、昨年の12月に実施した1株につき10円の間配当をあわせ年間配当金は、1株につき22円といたしたいと存じます。

3. 目標とする経営指標

当社が従来より目標としております経営指標は、株主資本当期利益率10%以上、総資本経常利益率15%以上であります。これは、事業効率向上と株主価値を高めるため資本効率の向上を目指すものであります。具体的には、経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努めております。部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行ってまいりました。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4. 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- (1) 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- (2) 開発営業充実のため体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- (3) メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- (4) メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- (5) 当社の関連業務についてのM&Aについては今後も積極的に対応する。

5. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き景気停滞感を背景に、企業収益の悪化や失業率の上昇に伴う個人消費の低迷により厳しさは継続し、依然不透明な状況で推移するものと思われれます。

ビルメンテナンス業界におきましても、今後も既存ビル見直し及び市街地再開発の関連事業を中心に営業展開されるものと予想されます。

当社といたしましては、このような環境の中で、増加傾向にあるPFI、首都圏再開発案件にも積極的に取り組んでおります。また、不動産の証券化に関連する業務及び企業再構築に伴うアウトソーシングのニーズに対応するとともに、建物に関するコンサルティング業務をとおして、顧客の満足度を高めるために管理機能を強化し、一層の経営の効率化を図り、業績の向上に全力をあげて取り組んでいく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の我が国経済は、世界的なIT関連の不振及び政府の財政構造改革に伴う公共投資の削減などの影響で設備投資が減少し、また、雇用環境の悪化による個人消費の低迷など極めて厳しい状況のもとで推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、新築ビルは少なく、管理コスト見直しに伴う既存ビル主体の営業展開となり価格競争が激化するなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、当社におきましては、地域再開発及び駅前再開発の新築案件については、積極的な企画提案営業が評価され概ね順調に受託することができました。

また、PFI案件につきましても、精度の高い長期キャッシュフロー計画の作成能力と融資サイドに立ったリスク分析について各方面から高い評価を頂き特別目的会社に準じるプロジェクト・カンパニー2社の設立を予定しております。

一方、不動産の証券化関連業務への営業展開につきましては、金融機関等からの依頼により長年培った豊富なノウハウをもとに今後の予測管理費の試算にも積極的に取り組んでおります。

収益面におきましては、顧客のプロパティマネジメント業務に対するニーズに応えるため人件費等の先行投資及び上場関連費用等の一時的な増加により減少いたしました。

これらの結果、当期におきましては

連結売上高	394億28百万円	(前期比	3.0%増)
連結経常利益	34億33百万円	(前期比	0.1%減)
連結当期純利益	16億51百万円	(前期比	5.7%増)

を計上いたしました。

(2) セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

(単位：百万円)

		平成14年3月期	平成13年3月期	増減額	増減率
建物総合管理事業	売上高	33,937	32,638	1,299	4.0%
	営業利益	4,270	4,036	234	5.8%
施設管理事業	売上高	3,877	3,959	82	2.1%
	営業利益	738	755	17	2.2%
人材派遣事業	売上高	1,614	1,698	84	5.0%
	営業利益	78	125	48	38.2%

建物総合管理事業

売上高におきましては、主たる業務であるビル管理業務及び保安警備業務は、市街地再開発事業を中心に新築ビルの受託も積極的な営業展開の結果、順調に受託することができ、引き続き業容の拡大を図ることができました。一方、収益面におきましては、顧客に対する仕様内容の再提案を積極的に推し進めるとともに、業務の効率化や経費の節減に努めました結果、売上高33,937百万円、営業利益4,270百万円となりました。

施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理におきましては、新規案件の受託は概ね計画どおり推移いたしました。一部業務の終了が生じるなど既存物件の契約更改及び料金改定において厳しい状況でありました。このような状況のなか、各事業所において業務の効率化、人員の適正配置を徹底し、努力いたしました。売上高3,877百万円、営業利益738百万円となりました。

人材派遣事業

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業は、個人消費の低迷が依然として続くなかで、契約単価の低下や人件費の上昇等の影響を受ける結果となり、売上高1,614百万円、営業利益78百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ経済の進行を背景に、ビルメンテナンス業界におきましても、既存ビルの獲得競争や市街地再開発事業を中心とした営業展開が今後も進むものと予測されます。

当社といたしましては、引き続きPFI事業をはじめ当社のプロパティマネジメントノウハウを組み合わせた不動産の証券化関連事業を積極的に行うとともに、ISOを基盤とした顧客満足度の一層の向上を絶えず追求し全力をあげて取り組んでいく所存であります。

次期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の業績につきましては、連結売上高410億58百万円（前期比4.1%増）連結営業利益34億7百万円（前期比4.6%増）連結経常利益35億4百万円（前期比2.1%増）連結当期純利益17億63百万円（前期比6.8%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,001	1,911	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	747	347	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	368	486	118
現金及び現金同等物の増加額	887	1,078	191
現金及び現金同等物の期末残高	7,678	6,791	887

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産や子会社出資金を含む有価証券の取得に伴う支出はあったものの税金等調整前当期純利益が30億61百万円と堅調であったことに加え、当連結会計年度末において大型工事が集中したことによる仕入債務の増加が大きく影響する結果となり、前連結会計年度末に比べ8億87百万円（前年同期比13.1%増）増加し、当連結会計年度末には76億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は20億1百万円（前年同期比4.7%）となりました。

これは主に、営業面において積極的な企画提案等が評価され、新規案件は順調に受託できましたが、厳しい経済情勢のなか受託内容はコスト高の傾向にあったものの、当社グループ全体的な経費の見直しや削減等を実施いたしました結果、税金等調整前当期純利益が30億61百万円と堅調であったこと及び当連結会計年度末に大型工事が集中したことにより、仕入債務額（外注委託費）が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は7億47百万円となりました。

これは主に、将来の社員教育のための施設用地を含む有形固定資産の取得及び子会社の買収（有限会社三光開発）による支出が5億99百万円あったことによるものであります。

(財務活動キャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は3億68百万円となりました。

これは主に利益処分による配当金の支払を反映したものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	14,992,619	71.1	13,402,277	71.1	1,590,342
現金及び預金	9,483,643		8,696,221		787,422
受取手形及び売掛金	5,058,900		4,310,698		748,202
有 価 証 券	8,129		10,015		1,886
た な 卸 資 産	31,728		19,048		12,680
繰 延 税 金 資 産	163,900		142,506		21,394
そ の 他	255,974		228,739		27,235
貸 倒 引 当 金	9,655		4,950		4,705
固 定 資 産	6,082,368	28.9	5,452,559	28.9	629,809
有 形 固 定 資 産	(3,501,667)	(16.6)	(3,121,407)	(16.6)	(380,260)
建物及び構築物	1,922,896		2,059,301		136,405
機械装置及び運搬具	23,385		30,424		7,039
工具・器具・備品	248,163		270,359		22,196
土 地	1,301,337		694,123		607,214
建設仮勘定	5,886		67,200		61,314
無 形 固 定 資 産	(102,554)	(0.5)	(96,101)	(0.5)	(6,453)
電話加入権	29,524		29,405		119
ソフトウェア	6,830		8,543		1,713
連結調整勘定	66,200		58,153		8,047
投資その他の資産	(2,478,147)	(11.8)	(2,235,051)	(11.8)	(243,096)
投資有価証券	583,009		555,655		27,354
長期前払費用	4,724		5,669		945
賃借不動産保証金・敷金	535,114		517,198		17,916
各種会員権	491,921		540,841		48,920
繰延税金資産	354,965		227,974		126,991
そ の 他	670,623		483,668		186,955
貸 倒 引 当 金	162,209		95,954		66,255
資 産 合 計	21,074,987	100.0	18,854,836	100.0	2,220,151

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	5,087,951	24.1	4,323,605	22.9	764,346
支払手形及び買掛金	2,499,103		1,552,031		947,072
未払費用	972,426		947,035		25,391
未払法人税等	689,720		853,070		163,350
未払消費税等	310,973		300,847		10,126
預り金	195,688		216,081		20,393
前受金	60,144		65,682		5,538
賞与引当金	351,250		383,771		32,521
その他	8,647		5,088		3,559
固 定 負 債	409,661	2.0	240,865	1.3	168,796
繰延税金負債	9,637		9,637		
役員退職慰労引当金	339,232		169,926		169,306
預り保証金	53,650		53,650		
その他	7,142		7,652		510
負 債 合 計	5,497,612	26.1	4,564,470	24.2	933,142
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	296,001	1.4	245,189	1.3	50,812
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,805,400	8.6	1,805,400	9.6	
資 本 準 備 金	1,693,400	8.0	1,693,400	9.0	
連 結 剰 余 金	11,822,354	56.1	10,578,765	56.1	1,243,589
その他有価証券評価差額金	37,479	0.2	32,339	0.2	5,140
自 己 株 式	2,301	0.0	49	0.0	2,252
資 本 合 計	15,281,374	72.5	14,045,177	74.5	1,236,197
負債、少数株主持分及び資本合計	21,074,987	100.0	18,854,836	100.0	2,220,151

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減 (は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		39,427,716	100.0	38,294,581	100.0	1,133,135
売上原価		31,535,619	80.0	30,419,026	79.4	1,116,593
売上総利益		7,892,097	20.0	7,875,555	20.6	16,542
販売費及び一般管理費		4,635,444	11.8	4,577,133	12.0	58,311
営業利益		3,256,653	8.2	3,298,422	8.6	41,769
営業外収益		216,836	0.6	174,220	0.5	42,616
受取利息・配当金		9,262		8,866		396
投資有価証券売却益		290		2,980		2,690
持分法による投資利益		4,525				4,525
高齢者身障者雇用助成金		121,210		107,823		13,387
信託収益		10,279		10,819		540
保険配当金		34,666		27,773		6,893
その他		36,604		15,959		20,645
営業外費用		40,769	0.1	36,660	0.1	4,109
支払利息		1,236		1,577		341
信託費用		10,376		11,365		989
持分法による投資損失				3,716		3,716
株式上場費用		27,407				27,407
株式単位の変更諸費用				16,247		16,247
その他		1,750		3,755		2,005
経常利益		3,432,720	8.7	3,435,982	9.0	3,262
特別利益				1,850	0.0	1,850
固定資産売却益				1,850		1,850
特別損失		371,586	0.9	363,556	1.0	8,030
過年度役員退職慰労引当金繰入額		160,108		160,108		
退職給付会計基準変更時差異償却		54,941		54,941		
投資有価証券評価損		39,563		29,196		10,367
固定資産除売却損		1,209		831		378
ゴルフ会員権評価損		48,800		47,080		1,720
貸倒引当金繰入額		66,965		71,400		4,435
税金等調整前当期純利益		3,061,134	7.8	3,074,276	8.0	13,142
法人税、住民税及び事業税		1,495,974	3.8	1,586,977	4.1	91,003
法人税等調整額		144,629	0.4	126,031	0.3	18,598
少数株主利益		58,861	0.2	50,913	0.1	7,948
当期純利益		1,650,928	4.2	1,562,417	4.1	88,511

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	増減 (は減)
	金額	金額	
連結剰余金期首残高	10,578,765	9,542,866	1,035,899
連結剰余金減少高			
株主配当金	357,339	479,518	122,179
役員賞与	50,000	47,000	3,000
(内監査役分)	()	()	()
当期純利益	1,650,928	1,562,417	88,511
連結剰余金期末残高	11,822,354	10,578,765	1,243,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,061,134	3,074,276
減価償却費		199,567	220,646
連結調整勘定償却額		19,355	16,615
賞与引当金の減少額		33,786	49,681
役員退職慰労引当金の増加額		169,306	169,926
貸倒引当金の増加額		70,955	31,504
持分法による投資利益		4,525	
持分法による投資損失			3,716
受取利息及び受取配当金		9,262	8,866
支払利息		1,236	1,577
固定資産売却益			1,850
固定資産除売却損		1,209	831
投資有価証券売却益		290	2,980
投資有価証券売却損		7	117
自己株式売却損		44	637
投資有価証券評価損		39,563	29,196
売上債権の増加額		779,868	475,796
たな卸資産の増加額		12,680	1,425
その他資産の増減額(増加:)		30,891	77,634
仕入債務の増加額		947,072	27,919
未払消費税等の増加額		8,913	3,129
その他負債の増加額		6,077	246,707
ゴルフ会員権評価損		48,800	47,080
役員賞与の支払額		50,000	47,000
小 計		3,651,936	3,363,912
利息及び配当金の受取額		10,060	8,558
利息の支払額		1,236	1,577
法人税等の支払額		1,659,359	1,459,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,001,401	1,910,915
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,431,008	3,650,610
定期預金の払戻による収入		3,444,664	3,811,046
有形固定資産等の取得による支出		569,969	231,859
有形固定資産等の売却による収入		81	6,824
投資有価証券の取得による支出		84,923	267,078
投資有価証券の売却による収入		5,738	42,174
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出		29,478	
貸付けによる支出		14,055	78,413
貸付金の回収による収入		20,193	17,584
その他		87,809	3,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		746,566	346,808

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200,000	300,000
短期借入金の返済による支出		200,000	300,000
自己株式の売却、取得による収支		2,296	609
配当金の支払額		357,339	479,518
少数株主への配当金の支払額		8,000	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		367,635	486,127
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		887,200	1,077,980
現金及び現金同等物の期首残高		6,790,650	5,712,670
現金及び現金同等物の期末残高		7,677,850	6,790,650

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 - - - - - 3 社

株式会社スリーエス
株式会社カーサ
有限会社三光開発

有限会社三光開発につきましては、当連結会計年度において新規に買収しました 100%子会社であるため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社 - - - - - 2 社

株式会社エヌ・ケイ・エス
PACT PROPERTY PTY LIMITED

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益の持分相当額及び剰余金の持分相当額のいずれもが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 - - - 3 社

株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ
株式会社上越シビックサービス
株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は株式会社スリーエス及び株式会社カーサにおきましては連結決算日と一致しております。なお、有限会社三光開発におきましては、2 月を決算期といたしており、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - - - 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの - - - 総平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品 - - - - - 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6 ~ 50 年、その他の有形固定資産 2 ~ 20 年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

信託建物(「投資その他の資産」に含まれる)

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 ~ 34 年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（164,824千円）については3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。

なお、過年度負担額（480,324千円）については、第36期（平成12年4月1日から平成13年3月31日）より3年間で均等繰入れすることとし、特別損失に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 - - - 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,538,237千円	1,351,563千円
投資その他の資産の減価償却累計額	83,503千円	74,929千円
2.担保に供している資産		
	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	244,229千円	260,260千円
土地	175,935千円	175,935千円
定期預金(現金及び預金に含まれる)	6,264千円	千円
投資有価証券	42,265千円	千円
長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる)	63,600千円	千円
合計	532,293千円	436,195千円

(注) 1. 建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが前連結会計年度及び当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

2. 定期預金は、子会社の当座借越に対するものでありますが当連結会計年度の末日現在該当する債務はありません。

3. 投資有価証券と長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は873,008千円であります。

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	3,520千円	25,796千円
支払手形	20,422千円	22,639千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売諸経費	134,236千円	136,318千円
人件費	2,708,840千円	2,652,268千円
旅費交通費・通信費	406,238千円	386,473千円
消耗品費	171,813千円	204,869千円
賃借料	381,832千円	372,802千円
減価償却費	186,458千円	205,653千円
貸倒引当金繰入額	16,612千円	千円

2. 販売費及び一般管理費のうち「人件費」に含まれる

賞与引当金繰入額	99,471千円	99,276千円
役員退職慰労引当金繰入額	49,698千円	13,600千円

3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
除却損		
建物及び構築物	851千円	419千円
機械装置及び運搬具	88千円	111千円
工具・器具・備品	210千円	301千円
合計	1,149千円	831千円
売却損		
電話加入権	60千円	千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	9,483,643 千円	8,696,221 千円
有価証券勘定	8,129 千円	10,015 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,805,793 千円	1,915,586 千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	8,129 千円	千円
現金及び現金同等物	<u>7,677,850 千円</u>	<u>6,790,650 千円</u>

2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに有限会社三光開発を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに有限会社三光開発出資金の取得価額と有限会社三光開発取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,292 千円
固定資産	1,789 千円
連結調整勘定	27,402 千円
流動負債	<u>4,483 千円</u>
有限会社三光開発出資金の取得額	38,000 千円
有限会社三光開発現金及び現金同等物	<u>8,522 千円</u>
差引：有限会社三光開発取得のための支出	<u>29,478 千円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	860,291 千円	853,509 千円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>406,934 千円</u>	<u>453,267 千円</u>
期末残高相当額	453,357 千円	400,242 千円

(注) 上記の金額のうち主なものは「工具・器具・備品」であります。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	163,292 千円	151,497 千円
<u>1 年 超</u>	<u>299,010 千円</u>	<u>257,548 千円</u>
合 計	462,302 千円	409,045 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	190,699 千円	204,316 千円
減価償却費相当額	178,246 千円	191,221 千円
支払利息相当額	12,938 千円	12,056 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付債務	1,147,041 千円	1,003,108 千円
(2) 年金資産	855,182 千円	731,016 千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	291,859 千円	272,092 千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	54,942 千円	109,883 千円
(5) 未認識数理計算上の差異	303,346 千円	199,764 千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	66,429 千円	37,555 千円
(7) 前払年金費用	66,429 千円	37,555 千円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	千円	千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 勤務費用	98,963 千円	87,555 千円
(2) 利息費用	30,094 千円	26,438 千円
(3) 期待運用収益	21,931 千円	21,493 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	54,941 千円	54,941 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	37,013 千円	千円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	199,080 千円	147,441 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	3.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数		
4年～6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	13,860 千円	15,960 千円
未払事業税否認	66,780 千円	74,340 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	81,201 千円	52,751 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	13 千円	30 千円
各種会員権評価損否認	12,600 千円	12,600 千円
その他	786 千円	265 千円
繰延税金資産小計	175,240 千円	155,946 千円
評価性引当額	11,340 千円	13,440 千円
繰延税金資産合計	163,900 千円	142,506 千円
(2) 固定資産の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	142,477 千円	71,369 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	66,563 千円	35,896 千円
各種会員権評価損否認	101,029 千円	80,534 千円
投資有価証券評価損否認	29,038 千円	15,690 千円
その他有価証券評価差額金	27,569 千円	24,951 千円
その他	17,538 千円	17,010 千円
繰延税金資産合計	384,214 千円	245,450 千円
繰延税金負債との相殺	29,249 千円	17,476 千円
繰延税金資産の純額	354,965 千円	227,974 千円
繰延税金負債		
前払年金費用	27,900 千円	15,773 千円
その他有価証券評価差額金	1,349 千円	1,703 千円
土地の評価差額	9,637 千円	9,637 千円
繰延税金負債合計	38,886 千円	27,113 千円
繰延税金資産との相殺	29,249 千円	17,476 千円
繰延税金負債の純額	9,637 千円	9,637 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率等との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.9%
住民税均等割等	1.4%	1.4%
繰延税金資産評価性引当額による差額	0.4%	0.4%
その他	0.4%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	47.5%

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施設 管理事業	人材派遣 事業	計	消去 又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,936,564	3,877,052	1,614,100	39,427,716		39,427,716
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	33,936,564	3,877,052	1,614,100	39,427,716		39,427,716
営業費用	29,666,346	3,139,207	1,536,573	34,342,126	1,628,937	36,171,063
営業利益	4,270,218	737,845	77,527	5,085,590	(1,628,937)	3,256,653
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,156,979	625,965	301,323	10,084,267	10,990,720	21,074,987
減価償却費	59,091	5,222	3,623	67,936	131,631	199,567
資本的支出	29,126	132	178	28,436	541,533	569,969

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施設 管理事業	人材派遣 事業	計	消去 又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,637,849	3,958,564	1,698,168	38,294,581		38,294,581
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	32,637,849	3,958,564	1,698,168	38,294,581		38,294,581
営業費用	28,601,852	3,203,981	1,572,719	33,378,552	1,617,607	34,996,159
営業利益	4,035,997	754,583	125,449	4,916,029	(1,617,607)	3,298,422
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,024,842	551,016	333,379	8,909,237	9,945,599	18,854,836
減価償却費	63,763	7,143	4,144	75,050	145,596	220,646
資本的支出	39,673	1,090	224	40,987	190,873	231,860

(注) 1. 事業区分の方法: 当社の事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主 要 業 務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
施設管理事業	上下水道施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

当社は生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 販売の状況

部門別売上高

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 部 門	〔 当連結会計年度 〕 〔 自平成13年4月1日 〕 〔 至平成14年3月31日 〕		〔 前連結会計年度 〕 〔 自平成12年4月1日 〕 〔 至平成13年3月31日 〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
ビルメンテナンス業務	16,815,949	42.7	16,024,412	41.9
下水道処理施設維持管理業務	3,877,052	9.8	3,958,564	10.3
マンション管理業務	4,662,594	11.8	4,466,466	11.7
警 備 業 務	11,775,456	29.9	11,444,165	29.9
人 材 派 遣 業 務	1,614,100	4.1	1,698,168	4.4
ホテルサービス業務	682,565	1.7	702,806	1.8
合 計	39,427,716	100.0	38,294,581	100.0

7. 有価証券の時価等

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円未満四捨五入)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	53,006	90,728	37,722
	(2)債 券			
	国債・地方債			
	社 債	11,944	12,032	88
	(3)そ の 他	24,007	26,285	2,278
	小 計	88,957	129,045	40,088
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	73,614	45,604	28,010
	(2)債 券			
	国債・地方債			
	社 債	9,923	9,450	473
	(3)そ の 他	201,102	125,198	75,904
	小 計	284,639	180,252	104,387
合 計		373,596	309,297	64,299

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位: 千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
5,455	290	7

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
非上場子会社株式	54,853	
非上場関連会社株式	77,912	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	139,076	
非上場債券	10,000	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位: 千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		32,000		
(3) その他				
2. その他	8,129	27,383	13,355	
合 計	8,129	59,383	13,355	

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満四捨五入)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	58,507	99,337	40,830
	(2)債 券			
	国債・地方債			
	社 債	21,868	22,183	315
	そ の 他			
	(3)そ の 他	10,000	10,140	140
	小 計	90,375	131,660	41,285
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	78,664	56,972	21,692
	(2)債 券			
	国債・地方債			
	社 債			
	そ の 他			
	(3)そ の 他	239,105	164,161	74,944
	小 計	317,769	221,133	96,636
合 計		408,144	352,793	55,351

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
39,311	2,980	117

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
非上場子会社株式	10,000	
非上場関連会社株式	73,387	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,476	
マネー・マネジメント・ファンド	10,015	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		22,183		
(3) その他				
2. その他		36,825	15,088	
合 計		59,008	15,088	

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	取引条件ないし取引条件の決定方針等	
						役員兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有) (注)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接22.7%	なし	損害保険契約取次	営業取引	損害保険料の支払	108,848			損害保険料については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。
								営業取引以外の取引	事務手数料の受取	2,286		事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を手入れしこれを比較検討の上、覚書により決定しております。	
									事務所家賃の受取	1,143		事務所家賃については、近隣の相場を勘案して決定しております。	

(注) 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長福田武と取締役福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であります。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。